

江東区行財政改革計画

(令和2年度～令和6年度)

令和2年度実績版【令和3年10月】



江東区

江東区行財政改革計画（令和２年度～令和６年度） 令和２年度実績版

目次

I	江東区行財政改革計画について	1
II	計画の進行管理	1
III	個別項目総括表	2
IV	個別項目の見方	4
V	個別項目の令和２年度実績	5
VI	定員適正化の実績	68

I 江東区行財政改革計画について

江東区行財政改革計画は、江東区長期計画の「計画の実現に向けて」に示された基本的考え方を踏まえた、区政運営管理に関する実施計画です。

行財政改革計画には、長期計画を実現するための財政運営、組織・機構、職員体制などの施策の実行力を担保するための運営管理上の取組を示しています。

令和2年3月に策定した江東区行財政改革計画（令和2年度～令和6年度）は、これまでの行財政改革計画の内容を踏襲しつつ、長期計画に掲げるRPAやAIなどのICTを活用した視点、多様で柔軟な働き方を推進する視点を踏まえた取り組みを計画するなど社会情勢や区民ニーズに的確に対応したものとしています。

II 計画の進行管理

本計画を着実に推進し、成果を確実なものにするため、進捗状況については、長期計画推進委員会で進行管理を行うとともに、進捗状況及び結果については、区議会に報告し、あわせて区ホームページなどにより公表します。

Ⅲ 個別項目総括表

課題名	項目名	ページ
1 開かれた区政と区民の参画・協働の実現		
(1) 開かれた区政運営による透明性の向上		
1	行政評価制度の活用	5
2	新公会計制度の活用	6
3	包括外部監査の活用	7
4	契約事務の見直し	8
5	SNSの利活用	9
6	オープンデータの利活用	10
(2) 区民参画と協働の推進		
7	公募委員等の区民参画の推進	11
8	協働事業提案制度の推進	12
9	協働社会をつくるための人材づくり	13
2 効率的な区政運営と職員の育成		
(1) 効率的な区政運営の推進		
10	行政評価制度の活用(再掲)	14
11	指定管理者制度の見直し	15
12	包括外部監査の活用(再掲)	16
13	区立幼稚園のあり方の検討	17
14	江東きっずクラブの推進	18
15	障害支援区分認定調査事務の見直し	19
16	保育所調理の見直し	20
17	保育所用務の見直し	21
18	学校警備の見直し	22
19	学校用務の見直し	23
20	効率的な清掃事業の推進	24
21	区立保育所の民営化	25
22	児童館の管理運営の見直し	26
23	江東きっずクラブ(学校外)の管理運営の見直し	27
24	高齢者総合福祉センターのあり方検討	28
25	福祉会館のあり方検討	29
26	公営住宅のあり方検討	30
27	文化コミュニティ財団の経営改善	31
28	健康スポーツ公社の経営改善	32
29	社会福祉協議会の経営改善	33
30	スポーツ施策の見直し	34
31	マイナンバー制度の活用	35
32	生活保護事業のあり方検討	36
33	保育園のサービス向上	37

課題名	項目名	ページ
2 効率的な区政運営と職員の育成		
	34 歴史三館の管理運営のあり方検討	38
	35 定員の適正化	39
	36 組織・機構の改革	40
	37 共通内部事務のあり方検討	41
	38 事務効率の推進	42
	39 屋内スポーツ施設の管理運営の見直し	44
	40 区税電子申告の利用率向上	45
	41 放射線業務のあり方の検討	46
(2) ICT利活用の推進		
	42 情報化推進プランの推進	47
(3) 窓口サービスの向上		
	43 窓口サービスの向上	48
	44 窓口業務のあり方検討	49
(4) 公有財産の適切な管理と有効活用		
	45 適正な跡地等の活用	50
	46 歴史三館の管理運営のあり方検討(再掲)	51
	47 高齢者総合福祉センターのあり方検討(再掲)	52
	48 屋外スポーツ施設駐車場有料化の実施	53
	49 工業用水廃止に伴う魚釣場等の施設管理の見直し	54
(5) 職員の育成		
	50 多様で柔軟な働き方の推進	55
	51 専門的な人材育成のあり方検討	56
	52 多様な人材の活躍推進のあり方検討	57
3 自主・自律的な区政運営の推進		
(1) 財源の確保と財政基盤の強化		
	53 使用料等の見直し	58
	54 保育所保育料の見直し	59
	55 区税の収納率の維持・向上	60
	56 国民健康保険料・後期高齢者医療保険料の収納率向上	61
	57 介護保険料の収納率向上	62
	58 保育料の収納率向上	63
	59 新たな歳入確保策の検討	64
	60 屋外スポーツ施設駐車場有料化の実施(再掲)	65
(2) 持続可能で安定的な財政運営の推進		
	61 新公会計制度の活用(再掲)	66
(3) 財政運営の透明性の確保		
	62 新公会計制度の活用(再掲)	67

IV 個別項目の見方

個別項目の見方

取組内容を示した項目名

長期計画「計画の実現に向けて」の『取組方針』

個別項目の基本的な方針と具体的な取組内容

NO.	1	課題名	開かれた区政運営による透明性の向上			
項目名	行政評価制度の活用					
取組方針	外部評価を活用し、行政評価制度の透明性・客観性を高めるとともに、評価結果の次年度予算への反映を図る。委員構成の見直し等、より専門性の高い評価を行うなど制度の充実を目指し改善を図る。					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○外部評価を活用した行政評価の実施 ○次年度予算への評価結果の反映	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○令和3年度予算へ評価結果を反映（32事業） ※外部評価は長期計画初年度のため実施せず					
所管部課	政策経営部企画課					

取組方針に基づく各年度の計画・達成目標（前年度と同じ場合は「⇒」で表記）

令和2年度の実績

V 個別項目の令和2年度実績

1 開かれた区政と区民の参画・協働の実現

(1) 開かれた区政運営による透明性の向上

NO.	1	課題名	開かれた区政運営による透明性の向上			
項目名	行政評価制度の活用					
取組方針	外部評価を活用し、行政評価制度の透明性・客観性を高めるとともに、評価結果の次年度予算への反映を図る。委員構成の見直し等、より専門性の高い評価を行うなど制度の充実を目指し改善を図る。					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○外部評価を活用した行政評価の実施 ○次年度予算への評価結果の反映	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○令和3年度予算へ評価結果を反映（32事業） ※外部評価は長期計画初年度のため実施せず					
所管部課	政策経営部企画課					

NO.	2	課題名	開かれた区政運営による透明性の向上			
項目名	新公会計制度の活用					
取組方針	<p>統一的な基準による財務書類を活用し、団体間での財務状況の比較を行うなど、区民に分かりやすく伝えることにより、適正かつ透明性のある財政運営の確保を図る。また、使用料等の見直しなど、新たな活用手法の検討を行う。</p>					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○統一的な基準による財務書類の作成・公表	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○統一的な基準による令和元年度決算財務書類を作成し、区ホームページ等で公表					
所管部課	政策経営部財政課					

NO.	3	課題名	開かれた区政運営による透明性の向上			
項目名	包括外部監査の活用					
取組方針	包括外部監査での指摘事項や意見を踏まえ、事業の見直し・改善を図る。また、前々年度の包括外部監査報告の指摘事項や意見を検証し、事業の見直し、改善につなげる。					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○包括外部監査報告の指摘事項・意見を踏まえた事業の見直し・改善 ○前々年度包括外部監査報告に基づく追跡調査	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○情報システムに関する事務の執行について包括外部監査を実施 ○令和元年度監査措置状況の公表（区のホームページ） ○平成30年度監査結果を踏まえた事業の見直し等の進捗状況を追跡調査 					
所管部課	総務部総務課					

NO.	4	課題名	開かれた区政運営による透明性の向上			
項目名	契約事務の見直し					
取組方針	社会経済情勢の変化に対応出来るように、契約制度の調査・研究に継続的に取り組み、契約事務の改善につなげる。					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○契約制度の調査・研究及び見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○低入札価格調査制度の本格実施（令和2年9月から）					
所管部課	総務部経理課					

NO.	5	課題名	開かれた区政運営による透明性の向上			
項目名	SNSの利活用					
取組方針	区発信の情報をタイムリーかつ効果的に周知するため、「江東区ソーシャルメディアの利用に関する基本方針（平成27年度策定）」に基づき、SNSの積極的な利活用を図っていく。					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○SNS導入・利活用推進	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○公式フェイスブック（平成29年1月開設） 令和2年度末フォロワー数2,833人 ○公式ツイッター（平成29年2月開設） 令和2年度末フォロワー数9,189人 ○公式YouTubeチャンネル（平成29年4月開設） 令和2年度末登録者数2,640人					
所管部課	政策経営部広報広聴課					

NO.	6	課題名	開かれた区政運営による透明性の向上			
項目名	オープンデータの利活用					
取組方針	<p>区が保有する多種多様なデータを営利・非営利を問わず誰もが利用できるよう二次利用可能な形式で積極的に公開する。また東京都オープンデータカタログサイトとも連携した取組みを推進する。</p>					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○オープンデータの更新・新規データセット拡充	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○オープンデータセット数（令和2年度末現在 7）					
所管部課	政策経営部情報システム課					

(2) 区民参画と協働の推進

NO.	7	課題名	区民参画と協働の推進			
項目名	公募委員等の区民参画の推進					
取組方針	審議会等の施策検討の場への、公募区民委員等の参画人員の増を図り、区民意見の区政への反映を図る。					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○公募区民委員等の参画人員の増	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○公募区民委員の参加がある審議会等（19） ○公募区民委員 50名（3名減）					
所管部課	政策経営部企画課					

NO.	8	課題名	区民参画と協働の推進			
項目名	協働事業提案制度の推進					
取組方針	協働事業提案制度の実施を通じて、区民の区政への参画・協働を推進する。 各年度3事業程度の採択・実施・評価により、市民団体等の活動の活性化と職員の意識改革を図る。					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○提案事業の募集・審査・採択 ○前年度採択事業の実施 ○前年度実施事業の評価	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○令和元年度採択事業「パブリックアートを活用した観光振興」、「脱孤育て推進事業」の実施 ○令和元年度実施事業（平成30年度採択事業）の評価を実施 ※新型コロナウイルス感染症の影響により事業募集は中止					
所管部課	地域振興部区民協働推進担当課長					

NO.	9	課題名	区民参画と協働の推進			
項目名	協働社会をつくるための人材づくり					
取組方針	<p>区民や市民団体等を対象とした、協働の啓発や団体活性化のためのセミナーを充実させ、協働の担い手となる人材の育成、団体活動の活性化に向けた環境整備を図る。</p> <p>市民団体等と行政との連携・協働をコーディネートする中間支援組織（（仮称）市民活動推進センター）の早期整備を推進する。</p>					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○協働啓発・団体活性化セミナーの実施・充実 ○活動の活性化に向けた環境整備	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○区民協働啓発セミナー「よりよい暮らしをつくるためにあなたにできること—行政とともに支えるまちづくり」をオンライン形式で開催 ○中間支援組織については、地域福祉計画策定検討委員会で引き続き検討					
所管部課	地域振興部区民協働推進担当課長					

2 効率的な区政運営と職員の育成

(1) 効率的な区政運営の推進

NO.	10	課題名	効率的な区政運営の推進			
項目名	行政評価制度の活用（再掲）					
取組方針	外部評価を活用し、行政評価制度の透明性・客観性を高めるとともに、評価結果の次年度予算への反映を図る。委員構成の見直し等、より専門性の高い評価を行うなど制度の充実を目指し改善を図る。					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○外部評価を活用した行政評価の実施 ○次年度予算への評価結果の反映	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○令和3年度予算へ評価結果を反映（32事業） ※外部評価は長期計画初年度のため実施せず					
所管部課	政策経営部企画課					

NO.	11	課題名	効率的な区政運営の推進			
項目名	指定管理者制度の見直し					
取組方針	<p>年度評価での財務診断の強化、第三者評価の義務付け、選定手続での外部有識者の意見聴取により、制度の客観性を高め、毎年度指定管理施設の評価結果の確認などを実施し、円滑な運営を図る。</p> <p>社会情勢に即した選定評価基準・評価委員会のあり方等、運営方法を随時検討・改善する。</p>					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○年度評価の実施 ○評価結果の次年度事業執行・選定への反映	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○すべての指定管理施設に対し年度評価を実施 ○年度評価結果に基づいた指定管理者に対する業務改善等の指導を実施					
所管部課	政策経営部企画課					

NO.	12	課題名	効率的な区政運営の推進			
項目名	包括外部監査の活用（再掲）					
取組方針	包括外部監査での指摘事項や意見を踏まえ、事業の見直し・改善を図る。また、前々年度の包括外部監査報告の指摘事項や意見を検証し、事業の見直し、改善につなげる。					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○包括外部監査報告の指摘事項・意見を踏まえた事業の見直し・改善 ○前々年度包括外部監査報告に基づく追跡調査	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○情報システムに関する事務の執行について包括外部監査を実施 ○令和元年度監査措置状況の公表（区のホームページ） ○平成30年度監査結果を踏まえた事業の見直し等の進捗状況を追跡調査 					
所管部課	総務部総務課					

NO.	13	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	区立幼稚園のあり方の検討				
取組方針	<p>平成 30 年 9 月の基本方針等に基づき、令和 2 年度より区立幼稚園 2 園で 3 歳児保育及び預かり保育を開始するとともに、令和 6 年度を目途に 1 園を認定こども園に転換することを検討する。また、区立幼稚園では園児数が減少し、園児一人当たりの経費が増加している状況から、適正な集団規模を確保し効率的かつ効果的な行財政運営を行うため、令和 6 年度までに 4 園を廃園する。</p> <p>基本方針の策定に伴い、区立幼稚園のあり方の検討は一定の成果が得られたものの、令和元年 10 月からの幼児教育無償化に伴う保護者ニーズの変化や入園者数の動向によっては、さらなる適正配置やサービス向上策が必要になり、区内私立幼稚園等の状況も踏まえながら、引き続き検討を進めていく。</p>				
年次計画	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	<p>○区立幼稚園 2 園で 3 歳児保育及び預かり保育を開始</p> <p>○園児数の推移を注視し、区立幼稚園のサービス向上策及び適正配置を検討</p>	<p>○区立もみじ幼稚園及び小名木川幼稚園を廃園（年度末に廃園）</p> <p>⇒</p>	⇒	<p>○区立ちどり幼稚園を廃園（年度末に廃園）</p> <p>⇒</p>	<p>○区立川南幼稚園を廃園（年度末に廃園）</p> <p>⇒</p>
2 年度実績	<p>○区立幼稚園 2 園（南陽幼稚園及び豊洲幼稚園）で 3 歳児保育及び預かり保育を開始</p> <p>○園児数の推移等を踏まえ、区立幼稚園あり方検討委員会において検討</p>				
所管部課	教育委員会事務局学務課				

NO.	14	課題名	効率的な区政運営の推進			
項目名	江東きっずクラブの推進					
取組方針	<p>公営の江東きっずクラブ（学校内）7か所については、児童指導職の退職不補充を基本に、民営化を検討・実施する。また、登録児童数の減少した江東きっずクラブ（学校外）については、休廃室を検討する等、適正配置を検討・実施する。</p>					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	<p>○江東きっずクラブ（学校内）の民営化を検討・実施</p> <p>○江東きっずクラブ（学校外）の適正配置を検討・実施</p>	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	<p>○江東きっずクラブ五砂を令和2年4月より民営化</p> <p>○民営化移行の検討を継続（学校内46クラブ中、直営7、民営39）</p> <p>○江東きっずクラブ大島八丁目を令和2年4月より休室</p>					
所管部課	教育委員会事務局地域教育課					

NO.	15	課題名	効率的な区政運営の推進			
項目名	障害支援区分認定調査事務の見直し					
取組方針	<p>障害支援区分認定調査事務について、新たな委託先の検討や既存委託先への委託拡大により委託件数を増加させる。</p> <p>委託事業者への支援・指導体制を整備し、適切な調査を実施する。</p>					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○新たな委託先の検討等 ○委託事業者先への支援 ○指導する人材の育成	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○新たな委託先を検討 ○障害支援区分認定調査事務委託 176件（NPO法人42件、社会福祉協議会134件） ○委託先職員の認定調査能力向上のため、区の職員の認定調査に同行してもらうなど実地研修を実施するとともに、東京都心身障害者福祉センター主催の認定調査員研修に参加してもらうことで、委託先職員の質の向上および育成にも努めている。					
所管部課	障害福祉部障害者支援課					

NO.	16	課題名	効率的な区政運営の推進			
項目名	保育所調理の見直し					
取組方針	<p>定年退職者等の状況を勘案し、保育所調理の業務委託を推進する。 1歳児以上の給食委託後は、0歳児調理業務の委託等を順次進める。</p>					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○業務委託を実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	<p>○古石場保育園、東陽保育園の業務委託実施 ○令和3年度より新たに実施する塩崎保育園の業務委託準備</p>					
所管部課	こども未来部保育課					

NO.	17	課題名	効率的な区政運営の推進			
項目名	保育所用務の見直し					
取組方針	定年退職者等の状況を勘案し、保育所用務の業務委託等を推進する。					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○再任用職員と会計年度任用職員の活用により業務継続	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○再任用職員及び会計年度任用職員等を活用					
所管部課	こども未来部保育課					

NO.	18	課題名	効率的な区政運営の推進			
項目名	学校警備の見直し					
取組方針	<p>技能系職員の退職不補充方針に基づき、学校警備については夜間の完全機械化を図るとともに、シルバー人材センター等に委託する。また、平成23年度に実施された包括外部監査の意見事項を踏まえ、警備職員1名配置の一部委託化の対応を含め委託化を推進する。</p>					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○業務委託を実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○南陽小学校、北砂小学校、東陽中学校で完全委託を実施					
所管部課	教育委員会事務局庶務課					

NO.	19	課題名	効率的な区政運営の推進			
項目名	学校用務の見直し					
取組方針	技能系職員の退職不補充方針に基づき、学校用務の民間委託を推進する。					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○業務委託を実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○第二辰巳小学校、亀高小学校、辰巳中学校、東陽中学校、南陽幼稚園、豊洲幼稚園で委託を実施					
所管部課	教育委員会事務局庶務課					

NO.	20	課題名	効率的な区政運営の推進			
項目名	効率的な清掃事業の推進					
取組方針	<p>清掃事業の民間活力活用の拡大を検討する。</p> <p>各年度において、技能系職員の退職不補充を原則としつつ、ごみ量の推移に応じて、車付雇上車両の比率を上げる等の民間活力を活用検討し、定員削減及び収集経費の節減を図る。</p>					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○退職不補充及び収集経費の節減	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○収集職員の定数削減（2名減）					
所管部課	環境清掃部清掃事務所					

NO.	21	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	区立保育所の民営化				
取組方針	<p>区立保育園の指定管理者制度導入を推進し、区民サービスの向上及び運営経費の縮減を図る。</p> <p>辰巳第二保育園（令和4年度）、東砂第三保育園（令和6年度）、亀高第二保育園（施設改修計画に併せて民営化時期を決定）を順次、民営化する。</p> <p>指定管理者を公募により選定した後、移行準備期間を設け、移行前6ヶ月間の合同保育を経て、円滑な移行を行う。</p> <p>民営化にあたっては、計画発表時の在園児がすべて卒園してから移行する。</p> <p>次期民営化計画については、亀高第二保育園の民営化スケジュールが明らかになった時点で検討を開始する。</p>				
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○辰巳第二保育園移行準備	○辰巳第二保育園移行準備 ○東砂第三保育園指定管理者選定	○辰巳第二保育園民営化 ○東砂第三保育園移行準備	○東砂第三保育園移行準備	○東砂第三保育園民営化
2年度実績	○辰巳第二保育園民営化移行準備（初年度）				
所管部課	こども未来部保育計画課				

NO.	22	課題名	効率的な区政運営の推進			
項目名	児童館の管理運営の見直し					
取組方針	<p>児童館に関する運営方針の改定を行う。 あわせて、他の乳幼児子育て支援施設との連携等についても検討する。 また、指定管理者制度を導入する。 子ども家庭支援センターの整備や児童人口減少地域における利用者推移を注視し、適正配置について検討する。</p>					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○児童館に関する運営方針改定の検討・改定	○運営方針に基づき実施	⇒	⇒	⇒	
	○他の乳幼児施設との連携等の検討	⇒	⇒	⇒	⇒	
	○指定管理者選定	⇒	⇒	⇒	⇒	
	○適正配置の検討	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	<p>○児童館に関する運営方針改定 ○小名木川児童館の指定管理者選定 ○適正配置の考え方を整理</p>					
所管部課	こども未来部こども家庭支援課					

NO.	23	課題名	効率的な区政運営の推進			
項目名	江東きっずクラブ（学校外）の管理運営の見直し					
取組方針	児童館併設等の公営の江東きっずクラブ（学校外）7か所については、児童指導職の退職不補充を基本に、民営化を検討・実施する。					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○民営化の検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○民営化移行の検討・継続（19クラブ中、直営7、民営11、休室1） ○大島八丁目クラブを令和2年4月から休室					
所管部課	教育委員会事務局地域教育課					

NO.	24	課題名	効率的な区政運営の推進			
項目名	高齢者総合福祉センターのあり方検討					
取組方針	施設の大規模改修にあわせて、施設全体について、より効果的・効率的な活用について検討を行う。					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○効果的・効率的な活用について検討	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○効果的・効率的な活用について検討					
所管部課	福祉部長寿応援課					

NO.	25	課題名	効率的な区政運営の推進			
項目名	福祉会館のあり方検討					
取組方針	福祉会館7館すべてを順次、指定管理者制度により民営化する。児童館併設館については、福祉会館・児童館を一体として指定管理者制度に移行する。また、福祉会館事業について、高齢者生活実態等調査や独自調査などにより、利用実態やニーズを把握し、効果的な事業内容を検討していく。					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○指定管理者へ移行（大島福祉会館） ○福祉会館ニーズの把握	○事業内容の見直し ○指定管理者選定（4館目）	○指定管理者への移行（4館目） ○指定管理者選定（5館目）	○指定管理者への移行（5館目） ○指定管理者選定（6館目）	○指定管理者への移行（6館目） ○指定管理者選定（7館目）	
2年度実績	○大島福祉会館で指定管理者制度導入 ○高齢者生活実態等調査を実施（福祉会館について）					
所管部課	福祉部長寿応援課					

NO.	26	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	公営住宅のあり方検討				
取組方針	<p>老朽化が進行する昭和 50 年代前半の団地（5 団地 6 棟 202 戸）を対象に、建替及び小規模団地の集約を実施し、管理を効率化する。</p> <p>高齢者住宅については、建替え後の区営住宅に併設する。借上住宅については廃止する。</p> <p>管理戸数について、原則、現行の水準を維持とする。</p>				
年次計画	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
		○設計 （猿江一丁目 アパート・大 島五丁目住 宅）	○設計・工事 （猿江一丁目 アパート・大 島五丁目住 宅）	○工事 （猿江一丁目 アパート・大 島五丁目住 宅）	○竣工 （猿江一丁目 アパート・大 島五丁目住 宅） ○設計・工事 （塩浜住宅）
2 年度実績	○プロポーザル方式により事業者決定				
所管部課	都市整備部住宅課				

NO.	27	課題名	効率的な区政運営の推進			
項目名	文化コミュニティ財団の経営改善					
取組方針	<p>文化コミュニティ財団の事業計画、運営経費の見直し、定員の適正化等により経営改善を図る。</p> <p>事業や施設管理のあり方を見直し、サービスアップを図る。</p>					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○事業計画・経営改善計画の策定 ○運営経費の見直し ○定員の適正化	○運営経費の見直し ○定員の適正化	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○事業計画・経営改善計画を策定 ○運営経費の見直し及び定員の適正化を実施 ○職員定数：常勤 97 名、非常勤 33 名					
所管部課	地域振興部文化観光課					

NO.	28	課題名	効率的な区政運営の推進			
項目名	健康スポーツ公社の経営改善					
取組方針	健康スポーツ公社の事業計画、経営改善計画に基づき、効率的かつ効果的な事業を実施するとともに、公社の自立性を高めるための新たな歳入確保やコスト削減などに取り組んでいく。					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○経営改善計画の改定 ○次期指定管理者指定選考に向けた人員適正配置計画・サービス向上策・経費削減策（歳入確保策）を盛り込んだ事業計画書の策定	○定員の適正化 ○運営経費の見直し	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○経営改善計画、事業計画書を策定					
所管部課	地域振興部スポーツ振興課					

NO.	29	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	社会福祉協議会の経営改善				
取組方針	地域共生社会構築の一環として社会福祉協議会の役割を見直すとともに、事業計画・運営経費の見直し、定員の適正化等により経営改善を図る。				
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○事業計画・運営経費の見直し ○定員の適正化 ○施設管理のあり方の見直し	○事業計画・運営経費の見直し ○定員の適正化	⇒	⇒	⇒
2年度実績	○定員適正化 常勤 49 名、非常勤 39 名 ○地域共生社会の実現に向けた取組の強化について検討				
所管部課	福祉部長寿応援課				

NO.	30	課題名	効率的な区政運営の推進			
項目名	スポーツ施策の見直し					
取組方針	江東区スポーツ推進計画を踏まえ、健康スポーツ公社等の指定管理者や民間スポーツ施設との役割を整理するとともに、区から指定管理者等へのスポーツ事業の移管を引き続き進める。					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○江東区スポーツ推進計画に基づく事業の見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○令和2年7月より江東区体育協会事務局を区から健康スポーツ公社へ移管					
所管部課	地域振興部スポーツ振興課					

NO.	31	課題名	効率的な区政運営の推進			
項目名	マイナンバー制度の活用					
取組方針	<p>国や地方公共団体間での情報連携の拡大に対応し、業務の効率化を推進する。また、区民のニーズを踏まえ、国の推進方針と整合性を図りながら、「ぴったりサービス」のメニュー拡大をはじめとするマイナンバーの利活用による新たな施策の積極的な導入を検討する。</p>					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○情報連携実施 ○マイナンバーカード交付 ○業務の効率化・区民サービスの向上	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○情報連携実施 ○マイナンバーカード交付 ○マイナポータルを使ったプッシュ型お知らせの送付					
所管部課	政策経営部情報システム課					

NO.	32	課題名	効率的な区政運営の推進			
項目名	生活保護事業のあり方検討					
取組方針	他自治体の状況などを参考に、執行体制の見直しや事務の部分的な委託の可否などを引続き検討する。保護受給者の増加や相談内容の複雑化に対応する専門性を確保し、支援の充実を図る。					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○検討・調整 ○国の動向の確認 ○効果効率的執行体制の検討	○国の動向の確認 ○効果効率的執行体制の検討	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○職員連絡員会による事務処理方法等の見直し実施 ○国の動向の確認 ○効果効率的執行体制の検討					
所管部課	生活支援部保護第一課 生活支援部保護第二課					

NO.	33	課題名	効率的な区政運営の推進			
項目名	保育園のサービス向上					
取組方針	<p>私立保育所等において、多様化する保護者の就労形態に対応するため、延長保育や休日保育を実施する。また、在宅子育て世帯への支援強化のため、マイ保育園登録制度の拡充を図る。</p>					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○延長保育の実施 ○休日保育の検討 ○マイ保育園登録制度の充実	⇒	○延長保育の実施 ○休日保育の実施 ○マイ保育園登録制度の充実	⇒	⇒	
2年度実績	○区立保育園全園で延長保育を実施 ○休日保育の検討 ○マイ保育園登録制度の拡大・充実 区立 29 園、私立 111 園、公設民営 15 園、認定こども園 3 園、計 158 園で実施（前年度 128 園）					
所管部課	こども未来部保育計画課					

NO.	34	課題名	効率的な区政運営の推進			
項目名	歴史三館の管理運営のあり方検討					
取組方針	次期指定管理者選定に向け、新たな事業計画を策定し、引き続き入館者増を図る。また文化観光課と財団が連携し、区の歴史文化の普及・継承に努める。					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○事業計画策定 ○次期指定管理者の選定	○事業計画の実施	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○事業計画策定 ○令和3年度からの指定管理者を選定					
所管部課	地域振興部文化観光課					

NO.	35	課題名	効率的な区政運営の推進			
項目名	定員の適正化					
取組方針	技能系職員の退職不補充、その他執行体制を見直し、定員の適正化を図る。					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○定員適正化を推進	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○令和2年4月1日現在、2,692名（前年比23名減） ○技能系職員、児童指導職の退職不補充継続					
所管部課	政策経営部企画課					

NO.	36	課題名	効率的な区政運営の推進			
項目名	組織・機構の改革					
取組方針	区民に分かりやすく、効率的な行政運営を可能にする効果的な組織体制を整備する。					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○効果的な組織の整備	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	<p>○職員課の給与厚生係、研修係、勤労係、人事調整担当係長、人事制度担当係長を廃止し、給与係、支援係、研修担当係長、調整担当係長、制度・労務担当係長を新設</p> <p>○地域振興課に多文化共生・国際化推進担当係長を新設</p> <p>○経済課のプレミアム付商品券事業担当係長を廃止</p> <p>○福祉課に地域福祉計画担当係長を新設</p> <p>○福祉推進担当部長を廃止</p> <p>○障害福祉部を新設し、障害者施策課及び障害者支援課を福祉部より移管</p> <p>○健康部（保健所）に次長を新設</p> <p>○こども未来部に児童相談・養育支援担当課長を新設</p> <p>○土木部に地下鉄8号線事業推進担当部長を新設</p>					
所管部課	政策経営部企画課					

NO.	37	課題名	効率的な区政運営の推進			
項目名	共通内部事務のあり方検討					
取組方針	基本事務マニュアルの改訂、職員提案制度の推進を含め、全庁的な共通内部事務の効率化を検討する。					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○基本事務マニュアルの改訂・職員への周知・活用を含め、共通内部事務の効率化を検討 ○事務改善提案等の募集・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○基本事務マニュアルの改訂版を作成 ○職員提案制度による事務改善提案の募集					
所管部課	政策経営部企画課					

NO.	38	課題名	効率的な区政運営の推進			
項目名	事務効率の推進					
取組方針	<p>給与関連事務のうち次の（１）から（５）の作業省力化や外部委託などを検討し、事務の効率化を進めるとともに、給与計算事務のあり方についても併せて検討する。</p> <p>（１）給与明細書発行の電子化 （２）源泉徴収票発行の電子化 （３）年末調整事務の外部委託化 （４）住民税特別徴収税額通知事務の外部委託化 （５）給与各種手続きの電子申請化 （６）給与計算事務のあり方</p>					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○給与明細書、源泉徴収票発行の電子化開始	⇒	⇒	⇒	⇒	
	○年末調整事務の外部委託検討	⇒	⇒	⇒	⇒	
	○住民税特別徴収税額通知事務の外部委託検討	⇒	⇒	⇒	⇒	
	○給与各種手続きの電子化検討	○給与各種手続きの電子化開始	⇒	⇒	⇒	
	○給与計算事務のあり方検討	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	<p>○給与明細、源泉徴収票発行の電子化は実施済 ○年末調整事務及び住民税特別徴収税額通知事務の外部委託化の検討 ○給与各種手続きの電子化検討</p>					
所管部課	総務部職員課					

NO.	38	課題名	効率的な区政運営の推進			
項目名	事務効率の推進					
取組方針	<p>預貯金等調査業務の電子化について、関係機関の動向を注視するとともに先行自治体の調査研究等を行う。</p> <p>預貯金等調査業務の電子化サービスについて導入検討を行う。</p>					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○預貯金等調査業務の電子化に関する調査研究	○預貯金等調査業務電子化サービスの本格実施	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	<p>○預貯金等調査電子化サービスの試行実施</p> <p>納税課 件数 5,560 件 構成比：6.6%（預貯金調査業務に占める電子化の構成比） 照会期間：3か月→最短3日</p> <p>医療保険課 件数：6,000 件 構成比：9.67%（預貯金調査業務に占める電子化の構成比） 照会期間：1カ月→14日</p>					
所管部課	<p>区民部納税課 生活支援部医療保険課</p>					

NO.	39	課題名	効率的な区政運営の推進			
項目名	屋内スポーツ施設の管理運営の見直し					
取組方針	令和3年度からの次期指定管理者の選定にあたっては、新たな歳入確保や更なる利用者サービス向上に向けた取組などを積極的に区に提案し、着実に実行していくことができる指定管理者を選定するとともに、屋内スポーツ施設の管理運営が効率的かつ効果的に行われるよう年度評価等を実施していく。					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○年度評価の実施 ○次期指定管理者の選定	○年度評価の実施	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○すべての屋内スポーツ施設に対し年度評価を実施 ○令和3年度からの指定管理者を選定					
所管部課	地域振興部スポーツ振興課					

NO.	40	課題名	効率的な区政運営の推進			
項目名	区税電子申告の利用率向上					
取組方針	特別区民税・都民税の特別徴収義務者に対して eLTAX の積極的な利用を働きかけ、eLTAX 利用率の向上を図る。					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○eLTAX 利用方法の周知	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○特別徴収税額決定通知書及び令和3年度用総括表送付時に eLTAX の利用を周知 ○eLTAX による提出件数 251,435 件 ○eLTAX 利用率（当初課税分） 65.8%					
所管部課	区民部課税課					

NO.	41	課題名	効率的な区政運営の推進			
項目名	放射線業務のあり方の検討					
取組方針	<p>レントゲン撮影業務について、アウトソーシング基本方針に基づく民間委託、実施する保健相談所の集中化や統合、検診車による撮影など、職員体制の見直しを含め、放射線業務のあり方について検討する。</p> <p>併せて、医療監視体制のあり方について検討する。</p>					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○あり方の検討	○一部見直しの実施 ○あり方の検討	⇒	⇒	○見直しの実施	
2年度実績	○あり方を検討					
所管部課	健康部保健予防課 保健相談所 健康部生活衛生課					

(2) ICT利活用の推進

NO.	42	課題名	ICT利活用の推進			
項目名	情報化推進プランの推進					
取組方針	<p>RPAやAIなどのICTを活用し、より質の高い行政サービスの提供と行政運営の更なる効率化を推進する。</p> <p>併せて高度ICT化を支え、区民から信頼される情報セキュリティの確保に努める。</p>					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○個別施策の検討・実施	⇒	⇒	⇒	○プラン第2期更新・策定 ○個別施策の計画策定・実施	
2年度実績	<p>○ペーパーレス会議システム構築及び庁内LAN無線環境の整備</p> <p>○テレワークシステム環境構築</p> <p>○Web会議の環境整備</p> <p>○RPA、AIシステム導入</p>					
所管部課	政策経営部情報システム課					

(3) 窓口サービスの向上

NO.	43	課題名	窓口サービスの向上			
項目名	窓口サービスの向上					
取組方針	<p>窓口対応での待ち時間短縮を始め、窓口サービスの改善を全庁的に推進し、区民サービスの基本である窓口サービスでの区民満足度向上を図る。</p>					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○対応策の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○新型コロナウイルス感染拡大防止のため郵送対応手続き等の強化を周知					
所管部課	政策経営部企画課					

NO.	44	課題名	窓口サービスの向上			
項目名	窓口業務のあり方検討					
取組方針	大規模マンション入居等による転入が増加するなか、区民課および出張所（豊洲特別出張所含む）等の窓口業務のあり方を検討し、区民ニーズを的確に捉えた質の高い窓口サービスのさらなる向上を図る。					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○窓口業務実施体制の検討	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○年度当初の混雑緩和および大量入居対応のため、異動職員の短期間の兼務発令、他出張所からの職員応援体制を実施 ○窓口混雑緩和および新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、臨時待合室の開設 ○郵送受付周知強化と拡大について検討 ○発券機入れ替えによる新システムの導入（豊洲特別出張所） ○マイナンバーカードに関する本庁・豊洲特別出張所・各出張所事務の拡大および本庁マイナンバーカード交付窓口の土曜開庁の実施 ○窓口業務実施体制検討会による区民課内応援体制の実施および検証 					
所管部課	区民部区民課 区民部豊洲特別出張所					

(4) 公有財産の適切な管理と有効活用

NO.	45	課題名	公有財産の適切な管理と有効活用			
項目名	適正な跡地等の活用					
取組方針	区有財産の有効活用に向けた跡地等利用方針に基づき、個別状況に応じた未利用跡地等の利活用を検討し、区有財産の有効活用を図る。					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○未利用跡地等の利活用の検討	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○旧潮見第一自転車保管場所跡地について、塩浜福祉プラザ及び障害者福祉センターの改修時における一時移転先として活用決定					
所管部課	政策経営部企画課					

NO.	46	課題名	公有財産の適切な管理と有効活用			
項目名	歴史三館の管理運営のあり方検討（再掲）					
取組方針	次期指定管理者選定に向け、新たな事業計画を策定し、引き続き入館者増を図る。また文化観光課と財団が連携し、区の歴史文化の普及・継承に努める。					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○事業計画策定 ○次期指定管理者の選定	○事業計画の実施	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○事業計画策定 ○令和3年度からの指定管理者を選定					
所管部課	地域振興部文化観光課					

NO.	47	課題名	公有財産の適切な管理と有効活用			
項目名	高齢者総合福祉センターのあり方検討（再掲）					
取組方針	施設の大規模改修にあわせて、施設全体について、より効果的・効率的な活用について検討を行う。					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○効果的・効率的な活用について検討	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○効果的・効率的な活用について検討					
所管部課	福祉部長寿応援課					

NO.	48	課題名	公有財産の適切な管理と有効活用			
項目名	屋外スポーツ施設駐車場有料化の実施					
取組方針	新砂運動場、潮見野球場の駐車場については、夢の島総合運動場と同様の料金設定とする。また、駐車場ゲートや料金徴収に係る機器の設置など、駐車場有料化に伴い必要となる改修工事を行う。					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○改修工事、条例改正実施	○有料化の実施	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○駐車場ゲート等設置工事実施 ○駐車場使用料の条例改正					
所管部課	地域振興部スポーツ振興課					

NO.	49	課題名	公有財産の適切な管理と有効活用		
項目名	工業用水廃止に伴う魚釣場等の施設管理の見直し				
取組方針	工業用水廃止後の水道料金の増大を踏まえ、豊住・砂町魚釣場、豎川河川敷公園鯉の池、横十間川親水公園田んぼ、しょうぶの池について、代替措置の検討や施設の縮小・廃止等について検討していく。				
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○各施設の見直し方針決定	○方針に基づき実施	○工業用水廃止 ○方針に基づき実施	○方針に基づき実施	⇒
2年度実績	○各施設の見直し方針決定				
所管部課	土木部施設保全課				

(5) 職員の育成

NO.	50	課題名	職員の育成			
項目名	多様で柔軟な働き方の推進					
取組方針	<p>多様で柔軟な働き方の実現に向けて、令和2年度に予定しているしごと生活応援プランの改定作業の中で次の視点を踏まえて検討し、令和3年度以降取り組んでいく。</p> <p>(1) 時差出勤制度の範囲拡大、在宅勤務制度等の柔軟な勤務制度の導入</p> <p>(2) 長時間労働の是正に向けた職員意識の変革促進</p> <p>(3) 業務繁忙や部署を超えたニーズに対応可能な柔軟で機動的な組織体制の確立</p> <p>(4) 育休を取得しやすい環境の整備</p>					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○しごと生活応援プランの改定	○しごと生活応援プランに基づく取組実施	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○しごと生活応援プラン改定					
所管部課	総務部職員課					

NO.	51	課題名	職員の育成			
項目名	専門的な人材育成のあり方検討					
取組方針	<p>今後 10 年の行政需要や環境変化に対応できる専門的な人材の確保・育成策について、主に次の視点を踏まえて、あり方を検討する。</p> <p>(1) 児童相談所や一時保護所で従事する職員の確保・育成 (2) (1) 以外の福祉分野における専門的な人材の確保・育成 (3) 技術系職員の確保・育成 (4) 複線型人事制度の見直し (5) (1) から (3) を可能とする育成策、人事制度、自己啓発支援 (6) 専門的知識を有する任期付職員の活用</p>					
年次計画	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	
	○(1)(2)を優先してあり方検討 ○専門的な人材の需要調査実施	○(1)(2)以外のあり方検討 ○実施可能なものから取組開始	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	
2 年度実績	<p>○(1)(2)のあり方検討に向け関係部署にヒアリングを実施 ○(1)(2)のあり方検討に向けヒアリング内容を基とした需要調査の実施準備</p>					
所管部課	総務部職員課					

NO.	52	課題名	職員の育成		
項目名	多様な人材の活躍推進のあり方検討				
取組方針	<p>多様な人材が活躍できる環境整備や支援体制について次の視点を踏まえて検討する。</p> <p>(1) 区長会申し合わせ障害者雇用率(3.0%以上)を踏まえた障害者の積極的採用</p> <p>(2) 育児・介護・疾病等様々な事情を抱えた職員の支援体制の充実</p> <p>(3) 定年延長を視野に入れた高齢期職員の活用</p> <p>(4) 会計年度任用職員制度や任期付職員制度の活用</p> <p>(5) 女性の活躍推進</p>				
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	<p>○会計年度任用職員制度の活用</p> <p>○障害者の採用、障害者活躍推進計画の策定</p> <p>○様々な事情を抱えた職員の支援体制の検討</p>	<p>○任期付職員制度の活用検討</p> <p>○障害者の採用、計画に基づく活躍推進</p> <p>○様々な事情を抱えても活躍できる支援の実施</p> <p>○高齢期職員の活用策の検討</p>	<p>○様々な制度の職員の活用</p> <p>⇒</p> <p>⇒</p> <p>○高齢期職員の活用</p>	⇒	⇒
2年度実績	<p>○江東区職員の障害者活躍推進計画策定</p> <p>○江東区心の健康づくり計画改定（令和3年4月施行）</p>				
所管部課	総務部職員課				

3 自主・自律的な区政運営の推進

(1) 財源の確保と財政基盤の強化

NO.	53	課題名	財源の確保と財政基盤の強化			
項目名	使用料等の見直し					
取組方針	<p>4年に一度の使用料等見直しに向け、毎年度決算後、施設の維持管理コストと最大徴収使用料との乖離状況を分析する。</p> <p>見直し時には、それらの推移や、直近決算時の状況、また、今後の物騰等の状況を踏まえ、適正な使用料等の設定を行う。</p>					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○使用料等改定	○令和2年度決算分析	○令和3年度決算分析	○使用料等改定に向けた検討	○使用料等改定	
2年度実績	<p>○令和2年10月に使用料等改定を実施</p> <p>※新型コロナウイルス感染症による施設の利用制限の状況等を総合的に勘案し、特例的な措置として、改定前の料金への据置き対応を10月より実施</p>					
所管部課	政策経営部財政課					

NO.	54	課題名	財源の確保と財政基盤の強化		
項目名	保育所保育料の見直し				
取組方針	保育料検討委員会等において、保育所保育料の定期的な見直しの検討を行い、受益者負担の適正化を図る。				
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○保育料改定実施			○保育料の見直し検討	○保育料改定実施
2年度実績	○令和2年度より保育料の改定を実施				
所管部課	こども未来部保育課				

NO.	55	課題名	財源の確保と財政基盤の強化			
項目名	区税の収納率の維持・向上					
取組方針	<p>収納体制の強化及び徴収事務の効率化により、収納率の向上を図る。『納期内納付の推進』『滞納の早期解決』『適正な滞納処分』の3つを基本方針に、徴収対策を実施する。</p>					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ○効果的な整理手法の検討 ○他自治体との連携強化 ○新たな収納体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ○効果的な整理手法の導入 ○他自治体との連携強化 ○新たな収納体制の構築 	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	<p>○効果的な整理手法の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財産調査：給与等収入・預貯金・生命保険・ライフライン調査を実施。（預貯金調査の一部は電子化試行実施（5,560件）） ・企業調査レポートの活用（業績評点、倒産リスクスコアを活用した特別徴収の滞納整理手法。202件中89件完納） <p>検索：3件実施 差押：4,553件実施</p> <p>○他自治体との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都区税務連絡会 ・財産等調査相互協力 （コロナウイルス感染症の影響により書面にて実施） <p>○LINEPay 請求書支払いによる収納開始（令和2年度実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区・都民税（普通徴収）5,088件 ・区・都民税（特別徴収）11件 ・軽自動車税 340件 					
所管部課	区民部納税課					

NO.	56	課題名	財源の確保と財政基盤の強化			
項目名	国民健康保険料・後期高齢者医療保険料の収納率向上					
取組方針	<p>現年分の収納を強化し、滞納世帯数、滞納額の縮減を図る。 コールセンターの機能を強化し、現年分滞納者への電話催告を推進する。 財産調査等の拡充により、滞納者の資産状況を把握し、滞納処分や適正な執行停止を進める。</p>					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ○コールセンターの機能強化の検討 ○滞納処分・適正な執行停止の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○現年分滞納者への電話催告の推進 ○滞納処分・適正な執行停止の推進 	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな滞納を発生させないため電話催告にて現年度優先納付を推進 ○財産調査の外部委託開始により調査件数を拡充、滞納処分や適正な執行停止を推進 					
所管部課	生活支援部医療保険課					

NO.	57	課題名	財源の確保と財政基盤の強化			
項目名	介護保険料の収納率向上					
取組方針	<p>収納体制の強化及び徴収事務の効率化により、収納率向上を図る。コールセンターと徴収嘱託員との連携を図り、現年分保険料の早期徴収及び滞納繰越分の圧縮を図る。</p> <p>〔具体的な取組内容〕</p> <p>①コールセンターと徴収嘱託員との連携による徴収強化（滞納世帯との接触を図る）</p> <p>②制度理解促進のための啓発・広報（保険料の自主納付に繋げる）</p> <p>③口座振替利用勧奨の強化（普通徴収期間における確実な収納方法）</p>					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○コールセンターと徴収嘱託員との連携、啓発・広報、口座振替勧奨	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	<p>○介護保険コールセンター業務の継続</p> <p>【令和2年度実績】</p> <p>架電件数：2,968件 納付金額：12,963,250円</p> <p>○徴収嘱託員とコールセンターとの連携を強化した徴収強化</p> <p>【令和2年度実績】</p> <p>徴収金額：9,280,450円</p> <p>○口座振替勧奨強化</p> <p>【令和2年度実績】</p> <p>口座振替利用者数：3,275人</p>					
所管部課	福祉部介護保険課					

NO.	58	課題名	財源の確保と財政基盤の強化			
項目名	保育料の収納率向上					
取組方針	保育料負担の公平性の確保のため、引き続き、様々な滞納対策の取り組みを効果的に実施し、収納率の向上に取り組む。					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○滞納対策の強化	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○滞納者への督促を実施					
所管部課	こども未来部保育課					

NO.	59	課題名	財源の確保と財政基盤の強化			
項目名	新たな歳入確保策の検討					
取組方針	新たな歳入確保に向け、広告事業のさらなる推進とともに、引続き、その他の歳入事業の検討を行う。					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○新たな歳入事業の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○広告事業の推進（新たに自転車駐車場マップへの広告掲載実施）、新たな事業展開を検討					
所管部課	政策経営部財政課					

NO.	60	課題名	財源の確保と財政基盤の強化			
項目名	屋外スポーツ施設駐車場有料化の実施（再掲）					
取組方針	新砂運動場、潮見野球場の駐車場については、夢の島総合運動場と同様の料金設定とする。また、駐車場ゲートや料金徴収に係る機器の設置など、駐車場有料化に伴い必要となる改修工事を行う。					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○改修工事、条例改正実施	○有料化の実施	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○駐車場ゲート等設置工事実施 ○駐車場使用料の条例改正					
所管部課	地域振興部スポーツ振興課					

(2) 持続可能で安定的な財政運営の推進

NO.	61	課題名	持続可能で安定的な財政運営の推進			
項目名	新公会計制度の活用（再掲）					
取組方針	<p>統一的な基準による財務書類を活用し、団体間での財務状況の比較を行うなど、区民に分かりやすく伝えることにより、適正かつ透明性のある財政運営の確保を図る。また、使用料等の見直しなど、新たな活用手法の検討を行う。</p>					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○統一的な基準による財務書類の作成・公表	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○統一的な基準による令和元年度決算財務書類を作成し、区ホームページ等で公表					
所管部課	政策経営部財政課					

(3) 財政運営の透明性の確保

NO.	62	課題名	財政運営の透明性の確保			
項目名	新公会計制度の活用（再掲）					
取組方針	<p>統一的な基準による財務書類を活用し、団体間での財務状況の比較を行うなど、区民に分かりやすく伝えることにより、適正かつ透明性のある財政運営の確保を図る。また、使用料等の見直しなど、新たな活用手法の検討を行う。</p>					
年次計画	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○統一的な基準による財務書類の作成・公表	⇒	⇒	⇒	⇒	
2年度実績	○統一的な基準による令和元年度決算財務書類を作成し、区ホームページ等で公表					
所管部課	政策経営部財政課					

VI 定員適正化の実績

	年度	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
計 画	職員数	—					2,715 人
	削減数	—					±0 人
実 績	職員数	2,715 人	2,692 人	2,683 人			
	削減数	—	▲23 人	▲9 人			
令和 2 年度の 実績理由		○指定管理者導入等による民営化実施ならびに技能系職員及び 児童指導職の退職不補充による減					

(令和元年度を起点 4月1日現在を基準日)

江東区行財政改革計画 令和2年度実績版
令和3年10月
江東区政策経営部企画課